

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛媛大学

1 全体評価

愛媛大学は、「愛媛大学憲章」に示す「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」の実現を目指している。第3期中期目標期間においては、これまでに実施した取組をさらに発展させるために、学長のリーダーシップの下、(1)学生の可能性を育む教育活動の推進(2)特色ある研究拠点の形成と強化(3)グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成の3つを重要課題として定め、愛媛大学学生として期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を全学生に習得させるために教育環境の整備と学生支援体制の強化を図ること、「地(知)の拠点」としての中核機能を拡充強化すること、多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化及び新規編成を図り、特色ある研究を推進すること等の基本目標を8つの領域において掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、高大連携の推進など、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

〔戦略性が高く意欲的な目標・計画〕の取組状況について

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成25年度から導入した愛媛大学独自のテニュア・トラック制度を、「愛媛大学テニュア教員育成制度」と名称変更し、その趣旨が、若手教員の選抜ではなく、教員の能力開発を中心とした制度である点を明確にし、初の制度適用者に対する初めての最終審査を実施し、8名全ての教員が資格審査に合格しており、上位職への昇任又は特任講師の名称付与の処遇を受けているほか、学内で開講しているFD/SDプログラム(テニュア育成教員を対象としたPDプログラムも含む)の受講者数は、教育コーディネーター研修会やFDスキルアップ講習などを中心に、前年度からの累計で5,915名(平成29年度3,315名)と増加している。(ユニット「地域の持続的発展を支える人材育成の推進」に関する取組)
- 先端研究3センター(地球深部ダイナミクス研究センター、沿岸環境科学研究センター、プロテオサイエンスセンター)における共同利用・共同研究拠点形成プロジェクトに対して学長戦略経費等を配分し、共同利用・共同研究数の拡大、国際共著論文数の増加を推進、その結果、共同研究数、ハイインパクトジャーナルへの掲載数は、それぞれ476件、69件(発表論文数の4割以上)となり、第2期中期目標期間後半より4%程度増とする数値目標(共同研究数338件/年、ハイインパクトジャーナル数68件/年)を達成している。さらには、共同研究数476件のうち3割以上が国外との共同研究であるとともに、発表論文数159件のうち4割以上が国際共著論文であり、共同利用・共同研究数を大幅に拡大している。(ユニット「世界をリードする最先端研究拠点の形成・強化」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織の戦略的企画機能の強化 ②教育研究組織の見直し ③事務系職員の人事制度と人材育成マネジメント

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

- COCコーディネーターによるマッチング活動等による外部資金比率（受託研究）の上昇
東予地域、中予地域、南予地域それぞれに配置したCOCコーディネーターが各自治体のニーズに対応し、シーズとマッチングさせた結果、以前から第一次産業における地域課題に取り組んだ研究内容が評価され、契約締結されるなど、平成29年度における外部資金比率が0.6%増加（H28：1.8%→H29：2.4%）している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①自己点検評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境管理 ③法令遵守等 ④学術情報基盤の充実

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 安全衛生に関する取組

安全衛生管理等の有資格者率を向上させるために、第1種衛生管理者受験準備講習会の開催等により、34名の新規資格取得に繋げており、平成29年度末現在で全教職員の10%以上に当たる380名が衛生管理者等の資格を有しており、中期計画の5%以上を維持するを大幅に上回っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「愛大学生コンピテンシー」に基づく愛媛県下企業へ調査の実施

愛媛県下で活躍できる人材育成を推進する観点から、愛媛県下の企業を対象に、過去に採用した愛媛大学出身者の汎用的能力について企業の認識を把握するための調査を行い、その結果、全学生に求められる汎用的能力「愛大学生コンピテンシー」で掲げる5つの能力が身につけていると回答した企業の割合は平均して91.3%、12の具体的な力が身につけていると回答した企業の割合は平均して85.7%、愛媛大学卒業生の採用に満足していると回答した企業の割合は88.5%と、高い評価を得ている。

○ 高大連携の推進

県内の全SSH、SGH校と共同して、主として生徒による自己評価・相互評価での使用を想定した「簡易版ルーブリック」を作成するとともに、生徒の課題研究の成果や教師の指導の質を高めるために「課題研究ルーブリックの活用指針」も併せて作成し、課題研究の始期、中間発表、最終発表の各段階のマニュアルとして活用しており、ルーブリックを共同開発している附属高校の教諭を対象に、「ルーブリック活用により好ましい効果があったかどうか」について調査を行った結果、平成28年度の83%を上回る89%の教諭から肯定的な評価が得られている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ キャリア形成を踏まえた地域医療機関への医師適正配置

院内地域医療支援センターが中心となり、県内各圏域の知事指定24医療機関を対象に地域医療奨学医師の配置に関するアンケート調査を実施し、診療科ごとの必要医師数や医師不足の状況等を把握・分析するとともに、キャリア形成希望等を踏まえた地域医療奨学医師の県内地域医療機関への適正配置を行うなど、地域医療で活躍できる人材育成に取り組んでいる。

(診療面)

○ 救急医学講座と救急航空医療学講座の連携によるドクヘリ事業

愛媛県ドクターヘリ運航事業では、愛媛県立中央病院との協力の下、医師・看護師がそれぞれ1名ずつ週3日松山空港で出動要請に対応し、医師・看護師が80回以上ヘリに搭乗して地域医療に貢献しており、また、救急医学講座と愛媛県からの寄附講座である救急航空医療学講座が連携を図り、ドクターヘリ運航のみならず医学部学生や研修医への実習等を通じた人材育成も推進している。

(運営面)

○ 育児復帰支援に向けた体制整備

法人本部のダイバーシティ推進本部女性未来育成センターと連携し、医療職員が育児復帰する際に抱える悩み等について、専門の相談員と相談できる体制づくりを進め、復職支援のしおりの作成や相談窓口の周知徹底等により33名の復帰支援につながっている。